

## 平成17年12月期

## 中間決算短信(連結)

平成17年8月12日

上場会社名 株式会社船井総合研究所

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第2部)

コード番号 9757

本社所在都道府県

大阪証券取引所(市場第2部)  
大阪府

(URL http://www.funaisoken.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小山 政彦

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員

氏名 鈴木 健太郎

管理本部 本部長

TEL (06)6377-4173

決算取締役会開催日 平成17年8月12日

米国会計基準採用の有無 有・~~無~~

## 1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	4,956	(0.0)	1,396	(3.0)	1,472	(1.2)
16年6月中間期	4,956	(10.1)	1,355	(24.6)	1,455	(34.6)
16年12月期	9,613		2,440		2,559	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	1,352	(82.5)	65	58	64	67
16年6月中間期	741	(39.6)	74	05(37 02)	73	00(36 50)
16年12月期	1,468		141	13(70 57)	136	50(68 25)

(注) ①持分法投資損益

17年6月中間期 29百万円

16年6月中間期 63百万円

16年12月期 119百万円

②期中平均株式数(連結)

17年6月中間期 20,630,352株

16年6月中間期 10,008,574株

16年12月期 10,049,579株

平成17年2月14日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、16年6月中間期および平成16年12月期は遡及修正を行った場合の1株当たり数値を( )内に記載しております。

③会計処理の方法の変更

有・~~無~~

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年6月中間期	19,565		14,211		72.6		686	42
16年6月中間期	16,089		11,178		69.5		1,111	81(555 91)
16年12月期	17,738		12,323		69.5		1,191	79(595 90)

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年6月中間期 20,704,126株

16年6月中間期 10,054,606株

16年12月期 10,298,215株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年6月中間期	314		1,690		△ 423		5,030	
16年6月中間期	1,066		△ 380		△ 716		2,762	
16年12月期	1,744		△ 614		△ 473		3,448	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社

持分法適用非連結子会社数 1社

持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 3社 (除外) 30社

## 2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	10,000		2,600		2,050	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円01銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社で構成され、経営コンサルティング事業を中心に書籍出版業務、投資事業組合運営業務、IT関連業務、商事業務等を主な内容とする事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (コンサルタント事業)

当社は、経営コンサルティング事業を中心に、総合コンサルティング事業を遂行する体制及び組織を有しておりますが、当社は企業経営に係わるコンサルティング業務の他に会員制組織による研究会・セミナー等を実施しており、(株)船井財産コンサルタント等は主として完全個別対応資産家コンサルティング業務等を中核とした財産コンサルティング事業を行っておりますが、平成17年5月2日に株式の一部売却を行い、持分法適用関連会社ではなくなりました。なお、中華人民共和国北京市に合弁会社として一昨年設立しました北京天銀船井諮詢有限責任会社は、平成17年5月20日に清算いたしました。

### (書籍出版事業)

(株)ビジネス社は、主に単行本、雑誌等の出版事業を業務としており、当社も書籍の販売業務を行っております。

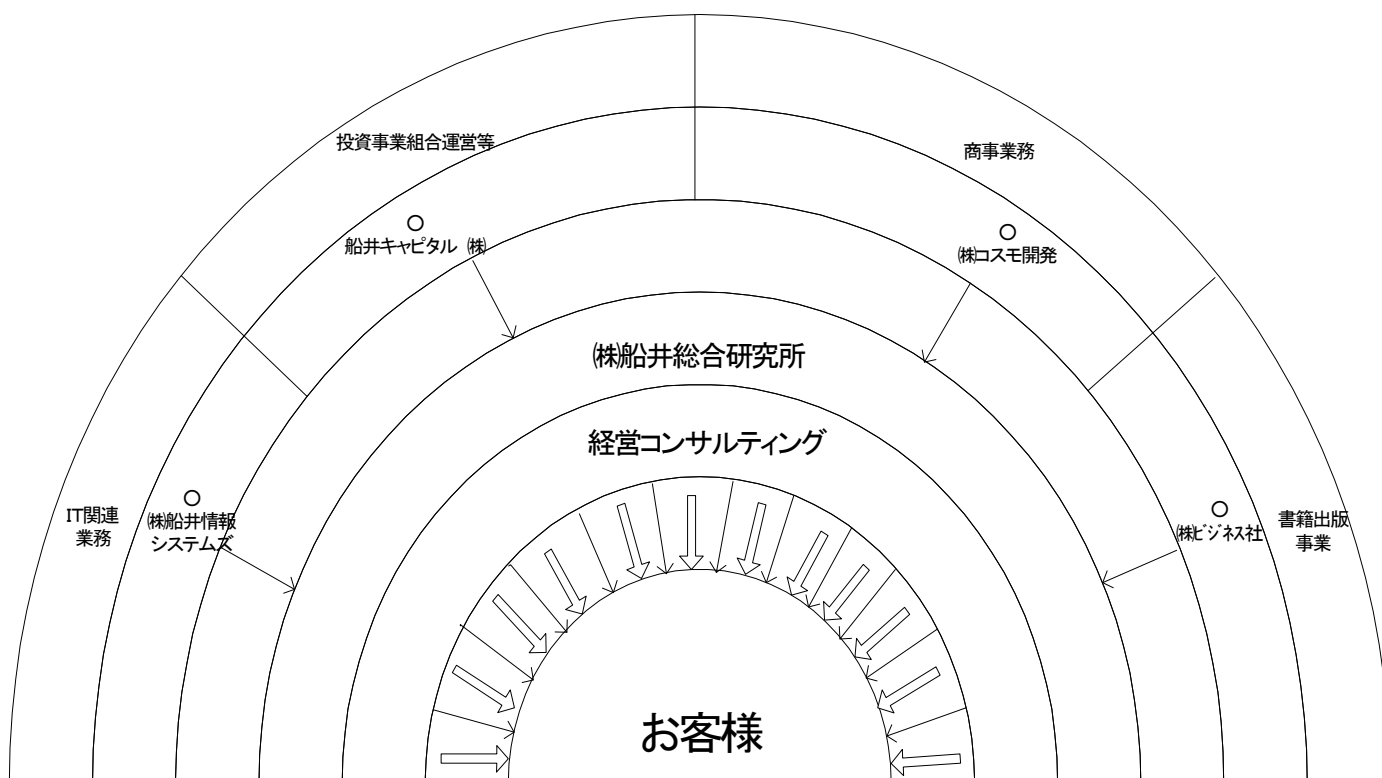
### (投資事業組合運営等)

船井キャピタル(株)は、主として投資事業組合の運営管理及びそれに付随する業務を行っております。

### (その他事業)

当社では、不動産賃貸業務を行っており、また、IT関連業務を(株)船井情報システムズが担当しており、(株)コスモ開発が、商事業務とリース業を営んでおります。

以上に述べた当企業グループの概要図は次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを通じて、広く社会の利益に貢献することを基本理念といたしております。また、そのためにも時流の変化に対応した総合的な企業診断、支援などのコンサルティングを提供できる企業でなければならないと考えております。それらの活動の成果により社会に貢献し、社会の発展に結実する経営を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、業績を考慮した利益配当（株式分割も含めます。）を実施していきたいと考えております。

また、ストックオプションにつきましては、株主利益向上のためのインセンティブとして有効であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、機動的な資本政策等の遂行を可能にするために、財務体質の強化と将来の企業価値増大の為に投資とを優先し、長期的な視点にたって考えてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人株主増加や株式流動性向上のために望ましい施策であると考えております。このため、平成16年4月1日より単元株式数を1,000株より100株に引下げました。今後も投資単位の引下げ及び株式分割に関しては継続的に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社の経営の目標は、企業価値の向上であります。そのためには、ROE（株主資本利益率）の向上が不可欠であると考えております。そのため、コンサルタントの増員および収益性の高い業務の受注により、利益の向上を目指し、強固な財務基盤のもとに、ROEの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資等の増加により景気は回復基調にありますが、原油価格の高騰による原材料価格の上昇もあり、極めて緩やかな回復基調にあります。

そのようななかで、当社は経営コンサルティングを主軸として、時代のニーズに応えるべく、より専門的、実践的なノウハウを蓄積し提供していくこと、また他方で次の時代に向け、より戦略的な提案を可能とするための体制づくりを行っていく必要に迫られております。そのため、当期におきましても、従業員のインセンティブとして、執行役員への登用や、四半期ごとの人事評価による昇進昇格制度も導入し、組織変革を実践しておりますが、引続き人材のレベルアップを図り、個々の社員が意欲を持って能力を最大限に発揮できる透明なルールの確立と人事給与体系等の継続的な再構築を行っております。人材こそは付加価値を創造する源泉であり、社内外を問わず有能な人材が参集できるオープンかつクリアな構造を構築することが重要であるということを踏まえ、将来に向けてより厚みを増したノウハウ集団となっていくための新しい人材投資や評価システムの採用など、長期的視野をもって経営を行ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### ①短期的な課題

会社の対処すべき短期的な課題は、業績の更なる向上であります。そのためには、「新規分野の開拓」と「大企業分野の拡大」が不可欠であります。「新規分野の開拓」につきましては、各コンサルタントがそれぞれマーケティングを行いつつ分野を拡大しており、「大企業分野の拡大」につきましては、専任チームをおき「大企業」との取引拡大を図っております。また、関係会社の業績の安定化及び向上のための方策を講じ、業績の向上に付与しなければならないと考えております。

#### ②中長期的な課題

当社の業績は、コンサルティングという業種柄、各々のコンサルタントの能力に大変大きく負っております。ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い人材を多く獲

得できるようになりました。こうした潜在能力の高い社員を如何に優秀なコンサルタントに育てていくのが、当社の対処すべき中長期的な課題と考えております。現在のところ、人材の育成の好循環ができておりますが、中長期にわたり、こうした好循環を維持・拡大し、事業推進の中核をなす優秀なコンサルタントを育成していくことで、業績の向上につなげていきたいと考えております。一方、バランスシートの健全性をより強固なものとし、将来の業務拡大に対応できる活性化された財務体質とすべく、バランスシートの構成にも重点を置かなければならないと考えております。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

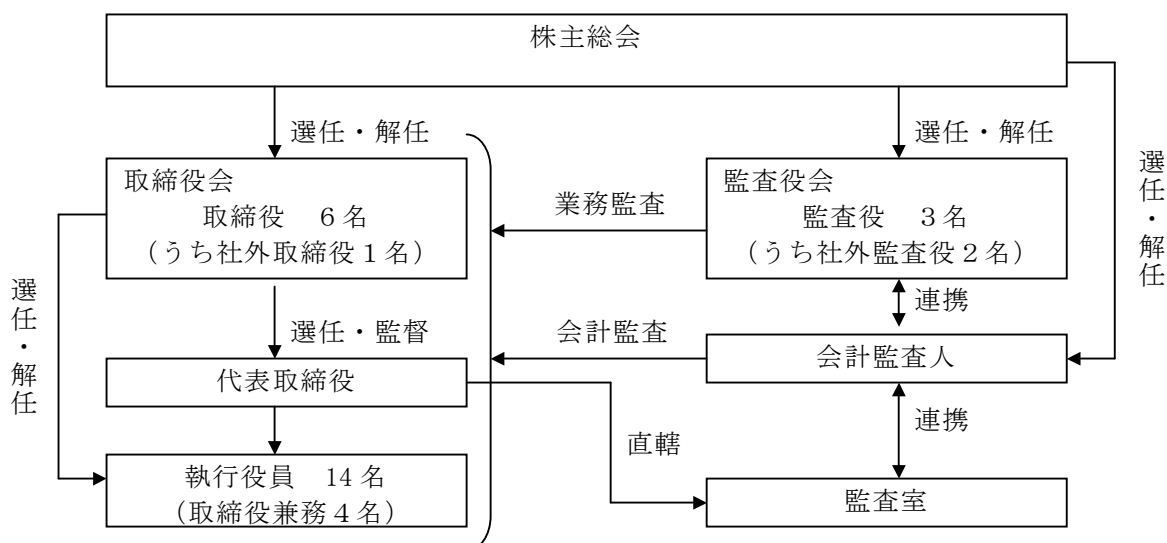
### ① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、遵法経営の実施及び株主利益の極大化を主たる目的として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

具体的には、当社における取締役会は各分野のエキスパートである取締役6名（うち社外取締役1名）で構成されており、当社運営に関しては取締役会で多角的な検討がなされており、その上で迅速な意思決定が行われております。また、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、うち1名は常勤監査役であります。全監査役は取締役会に出席しており、取締役会への監視機能を強化しております。さらに、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

また、当社ではディスクロージャーへの積極的な取り組みをコーポレート・ガバナンスの重要な柱と位置づけており、法令等に基づく開示、会社説明会の開催、機関投資家やアナリストとの個別ミーティングの実施等により、当社グループの現状のみならず今後の事業戦略について、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

### ② コーポレート・ガバナンス体制の状況



### ③ 当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である長澤房男氏は、財団法人交詢社の常務理事であり、当社と同社の資本関係はございません。社外監査役のうち、沖信春彦氏は弁護士であり、松井孝治氏は現参議院議員であります。当社と特に利害関係はありません。

### ④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間

取締役会は毎月1回以上開催されており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。監査役会は取締役会と連動して毎月1回以上開催されており、迅速かつ公正な監査体制がとられております。また、当社の全部署及び関係会社の業務につきましても、常勤監査役は監査室と連携を保ちつつ計画的・網羅的な監査を実施しております。

さらに、監査室でも同様に、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ると共に、内部監査の有効性を高めるべく、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

### 3. 経営成績

#### 当中間期の業績及び通期の見通し

##### (1) 当期の業績

当上半期におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外の景気の悪化や好調を続けてきたデジタル関連商品等の需要の減少もあり、わが国では生産活動が横這いで推移するなど、「景気の踊り場」にあるといわれております。

このような環境下におきまして、当社企業集団ではコンサルティング事業やその他の関連事業において、お取引先の多岐にわたるニーズに対応できる体制を構築しつつ、業務の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は 4,956 百万円（前中間連結会計期間比 0.0%増）、経常利益は 1,472 百万円（同 1.2%増）となりました。また、中間純利益につきましては、減損会計の早期適用を行い固定資産の減損損失 794 百万円を特別損失に計上しましたが、持分法適用関連会社であった㈱船井財産コンサルタンツ株式を一部売却したことに伴い、特別利益として 1,651 百万円の株式売却益を計上し、1,352 百万円（同 82.5%増）と大幅な増益となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

##### <コンサルタント事業>

このような情勢のなか、当社では「Re-Recreate」（再創造）をテーマとして、今後の従来にも増した飛躍の為に、まずは足場固めを行うことが重要であると判断し、事業に取り組んでまいりました。

そのため、既存の主力業種のみならず新分野へ向けた新しい取り組みも行い、テーマ別・業界別に様々な切り口でコンサルティング業務を行ってまいりました。テーマ別としては、物流や企業再生、M&A、さらには個人情報保護法施行に伴うプライバシーマーク取得支援等それぞれのテーマの専門コンサルタントがコンサルティング内容を深化させながらテーマを拡大してまいりました。業界別では「リサイクルショップ」「医療機関」「美容関連」「教育関連」等への支援業務が順調に推移いたしました。また、今後の収益向上をめざし、前年度に引き続き新分野の開拓を目的とした「Funai Future Plan」の拡充や若手コンサルタント育成等、基盤作りにも力を注いでまいりました。このような試みが功を奏し、若手を中心とした次代のリーダーも着実に育ってきております。

しかしながら、前上半期に子会社が成功したM&A営業収入 477 百万円、同営業利益 190 百万円をコンサルティング業務の営業収益、営業利益として計上いたしました。当上半期はこうしたM&A営業収入がないため、通常のコングルメーション収入による営業収入の増加をはかりましたが、この営業収入の減額を埋めることができませんでした。

これらの結果、営業収益 4,084 百万円（前中間連結会計期間比 5.0%減）、営業利益は 1,194 百万円（同 11.5%減）となりました。

##### <書籍出版事業>

主に㈱ビジネス社において単行本、月刊誌の製作、販売を行っております。当業界は、社団法人出版化学研究所の調査によると、昨年度の出版物の推定販売金額は前年比雑誌 2.7%減、書籍 3.1%増、全体では 0.4%減とほぼ前年並みの市場規模となり、下げ止りの傾向を見せ始めております。

このような状況のもと、当事業においては返品率の改善を図るべく適正配本に努めた結果、返品率の減少をみました。書籍部門では、編集企画力及びマーケティングの強化を図り、新刊では発行点数、生産額とも前年を上回り、また重版を重ねる書籍も増加するなど好調を持続しております。雑誌部門では、ハリウッド映画の興業成績の不振も影響し、月刊誌「FLIX」の売上は減少いたしました。韓流ブームを狙って刊行した「FLIX KOREA」は完売いたしました。一方、季刊誌「しゃきっと」も好調に推移しました。

その結果、書籍出版事業の営業収益は 426 百万円（同 11.8%増）、営業利益は 69 百万円（同 115.9%増）となりました。

##### <投資事業組合運営等>

投資事業組合運営等は、投資事業組合の運営及びその関連事業を行っております。当上半期においては、各投資事業組合では新規上場銘柄はありませんでしたが、前連結会計年度に公開した銘柄の株式を当中間連結会計期間において売却いたしております。種類別の主な営業収入は投資事業組合管理報酬 40 百万円、営業投資有価証券売上高 243 百万円となり、業績も大幅に改善いたしました。その結果、投資事業組合運営等の営業収益は 287 百万円（同 129.7%増）、営業利益は 109 百万円（同 406.3%増）となりました。

<その他事業>

その他事業は、IT関連業務及び商事業務が主なものであります。IT関連事業におきましては、営業体制の見直し等を行い着実な営業活動の展開と固定費削減が奏功し、黒字に転換いたしました。その結果、その他事業の営業収益は158百万円（同5.1%増）、営業利益は18百万円（前中間連結会計期間△49百万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで314百万円（前中間連結会計期間比70.5%減）の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,690百万円の資金が増加（前中間連結会計期間380百万円の資金減少）し、財務活動からのキャッシュ・フローで423百万円の資金減少（同716百万円の資金減少）の結果、前連結会計年度末に比べ1,582百万円増加し、当中間連結会計期間末では5,030百万円（前中間連結会計期間末比82.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、314百万円の増加となっております。これは主に、税金等調整前中間純利益で2,280百万円を確保しましたが、固定資産の減損損失794百万円、関連会社株式売却益1,651百万円のほか、法人税等の支払いが911百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、1,690百万円の増加となっております。これは主に、関連会社株式の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、423百万円の減少となっております。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	第34期中 平成15年6月期	第34期 平成15年12月期	第35期中 平成16年6月期	第35期 平成16年12月期	第36期中 平成17年6月期
自己資本比率(%)	68.0	68.1	69.5	69.5	72.6
時価ベースの自己資本比率(%)	45.7	77.8	163.7	118.6	158.7
債務償還年数(年)	5.3	3.2	1.3	1.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	16.0	36.0	52.9	7.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数(期末) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 債務償還年数(中間期末) : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 通期の見通し

本年度のわが国経済は、デジタル関連商品の生産の回復や海外の景気の回復等が期待できる一方、原油価格の高騰といった不安材料もあり、国内景気については、一直線の景気回復は期待できません。

このような中で、当社グループはコンサルティング事業をコアビジネスとして、グループ事業内の一体化を図り、来期以降の更なる飛躍のための足場固めを行い、事業の拡大と効率経営に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 10,000 百万円、連結経常利益 2,600 百万円、連結当期純利益 2,050 百万円を予想しております。

#### 4. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年6月30日		当中間連結会計期間末 平成17年6月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年12月31日				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2		2,705,303		2,080,881		3,392,045			
2 受取手形及び売掛金			1,586,485		1,658,068		1,689,071			
3 有価証券			306,865		3,100,005		206,804			
4 営業投資有価証券			120,282		744,156		813,418			
5 営業出資金			524,001		—		—			
6 たな卸資産			267,637		292,018		251,811			
7 その他			246,178		258,643		324,775			
8 貸倒引当金			△ 167,036		△ 114,115		△ 141,986			
流動資産合計			5,589,718	34.7	8,019,658	41.0	6,535,940	36.8		
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物	※2	1,296,291		1,378,397		1,254,409				
(2) 土地	※2	6,288,692		5,612,070		6,288,692				
(3) その他		88,360	7,673,344	47.7	29,636	7,020,104	35.9	106,155	7,649,257	43.2
2 無形固定資産										
(1) 借地権		322,400		322,400		322,400				
(2) ソフトウェア		33,527		145,594		28,024				
(3) 連結調整勘定		50,802		—		—				
(4) その他		51,033	457,763	2.9	25,451	493,446	2.5	129,539	479,964	2.7
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	1,038,565		2,930,931		1,814,350				
(2) 出資金		369,795		—		—				
(3) 長期貸付金		71,149		65,949		64,149				
(4) その他		1,123,109		1,335,563		1,405,927				
(5) 貸倒引当金		△233,974	2,368,644	14.7	△300,592	4,031,852	20.6	△211,411	3,073,016	17.3
固定資産合計			10,499,752	65.3	11,545,403	59.0	11,202,238	63.2		
資産合計			16,089,470	100.0	19,565,062	100.0	17,738,179	100.0		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年6月30日		当中間連結会計期間末 平成17年6月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年12月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		167,708		168,310		164,535		
2	※2	730,000		510,000		560,000		
3	※2	492,742		124,000		148,000		
4	※2	40,000		1,090,000		890,000		
5		590,706		1,166,040		944,919		
6		35,569		38,833		283		
7		1,058,076		1,003,297		1,349,424		
		3,114,803	19.4	4,100,481	21.0	4,057,162		22.9
II		固定負債						
1	※2	1,170,000		80,000		300,000		
2	※2	319,900		642,000		698,000		
3		118,876		4,917		130,710		
4		170,605		205,412		195,502		
5		—		21,809		24,687		
6		15,914		297,968		8,275		
		1,795,296	11.1	1,252,106	6.4	1,357,175		7.6
		4,910,099	30.5	5,352,588	27.4	5,414,338		30.5
(少数株主持分)								
		515	0.0	716	0.0	489		0.0
(資本の部)								
I		資本金						
		3,069,641	19.1	3,101,789	15.9	3,083,753		17.4
II		資本剰余金						
		2,891,334	18.0	3,161,453	16.2	3,143,371		17.7
III		利益剰余金						
		5,629,111	35.0	7,237,454	37.0	6,356,335		35.8
IV		その他有価証券 評価差額金						
		35,028	0.2	1,024,142	5.2	52,961		0.3
V		為替換算調整勘定						
		△ 379	△0.0	—	—	△ 379		△0.0
VI		自己株式						
		△ 445,880	△2.8	△ 313,082	△1.6	△ 312,691		△1.7
		11,178,856	69.5	14,211,756	72.6	12,323,351		69.5
		16,089,470	100.0	19,565,062	100.0	17,738,179		100.0

## 5. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			4,956,271	100.0		4,956,362	100.0		9,613,318	100.0
II 営業原価			2,993,793	60.4		2,932,452	59.2		5,942,500	61.8
営業総利益			1,962,478	39.6		2,023,909	40.8		3,670,818	38.2
III 販売費及び一般管理費	※1		607,243	12.3		627,660	12.6		1,230,302	12.8
営業利益			1,355,234	27.3		1,396,249	28.2		2,440,515	25.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,101			2,674		6,058			
2 投資有価証券売却益		91,059			103,324		121,689			
3 持分法による 投資利益		63,812			29,790		119,643			
4 その他		11,500	169,474	3.4	13,752	149,542	3.0	21,930	269,322	2.8
V 営業外費用										
1 支払利息		29,150			22,875		54,431			
2 投資有価証券評価損		23,376			—		32,205			
3 貸倒引当金繰入額		151			17,787		100			
4 投資事業組合管理費		7,178			11,717		10,010			
5 保険解約損		—			17,733		—			
6 上場関連費用		—			—		29,303			
7 その他		9,774	69,630	1.4	3,079	73,193	1.5	24,289	150,340	1.6
経常利益			1,455,079	29.3		1,472,597	29.7		2,559,497	26.6
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		14,559			1,499		21,294			
2 関連会社株式売却益		—			1,651,796		117,249			
3 貸倒引当金戻入益		15,160			14,143		20,458			
4 持分変動利益	※3	—			—		77,010			
5 寄付金収入		—			—		74,274			
6 その他		1,200	30,919	0.6	5,254	1,672,694	33.7	1,200	311,488	3.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※4	44,504			1,461		46,377			
2 投資有価証券評価損		47,876			—		56,851			
3 貸倒引当金繰入額		43,978			64,637		45,170			
4 貸倒損失		—			—		14,371			
5 営業権償却		19,484			—		—			
6 減損損失	※2	—			794,365		—			
7 その他		—	155,843	3.1	3,928	864,393	17.4	91,666	254,438	2.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,330,155	26.8		2,280,898	46.0		2,616,548	27.2
法人税、住民税 及び事業税		597,183			1,133,738		1,167,509			
法人税等調整額		△18,568	578,614	11.6	△205,905	927,832	18.7	△29,710	1,137,798	11.8
少数株主利益			10,424	0.2		234	0.0		10,409	0.1
中間(当期)純利益			741,115	15.0		1,352,831	27.3		1,468,339	15.3

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
		自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,872,630		3,143,371		2,872,630
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		—		46		237,162	
2 新株予約権の行使による 資本準備金増加高		19,516	19,516	18,036	18,082	33,579	270,741
III 資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		811	811	—	—	—	—
IV 資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,891,334		3,161,453		3,143,371
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,167,566		6,356,335		5,167,566
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		741,115	741,115	1,352,831	1,352,831	1,468,339	1,468,339
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		199,571		308,946		199,571	
2 取締役賞与金		80,000		50,000		80,000	
3 持分法適用除外に伴う 利益剰余金減少高		—	279,571	112,766	471,712	—	279,571
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			5,629,111		7,237,454		6,356,335

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,330,155	2,280,898	2,616,548
減価償却費		63,554	69,426	123,307
減損損失		—	794,365	—
連結調整勘定の償却額		7,610	△2,878	83,099
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△6,125	61,310	△53,739
退職給付引当金の増減額(減少:△)		9,013	△125,792	20,847
前払年金費用の増減額(増加:△)		—	△145,887	—
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)		23,525	9,910	48,422
賞与引当金の増減額(減少:△)		35,360	38,550	75
持分法による投資損益(益:△)		△63,812	△29,790	△119,643
持分変動損益(益:△)		—	—	△77,010
投資有価証券評価損		71,252	—	33,352
営業投資有価証券評価損		—	—	55,705
有形固定資産除却損		31,169	1,461	32,238
営業権償却		19,484	—	19,484
受取利息及び受取配当金		△4,633	△3,813	△8,687
支払利息		29,150	22,875	54,431
投資有価証券売却損益(益:△)		△105,618	△104,824	△142,984
関連会社株式売却損益(益:△)		—	△1,651,796	△117,249
役員賞与支払額		△80,000	△50,000	△80,000
売上債権の増減額(増加:△)		38,681	30,162	△63,903
その他営業資産の増減額(増加:△)		△132,929	201,762	△355,160
その他営業負債の増減額(減少:△)		35,266	△145,585	110,736
その他		7,582	△8,371	25,397
小計		1,308,686	1,241,983	2,205,267
利息及び配当金の受取額		10,168	7,875	13,752
利息の支払額		△29,580	△24,105	△33,483
法人税等の支払額		△223,192	△911,192	△440,731
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,066,082	314,561	1,744,805
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金預入による支出		△100,000	—	△400,000
有価証券の取得による支出		△400,966	△99,880	△501,293
有価証券の売却による収入		200,051	100,000	400,509
投資有価証券の取得による支出		△65,953	△157,219	△121,566
投資有価証券の売却による収入		72,259	122,451	139,000
有形固定資産の取得による支出		△44,182	△145,046	△93,055
有形固定資産の売却による収入		—	15,789	334
無形固定資産の取得による支出		△68,162	△179,395	△122,214
関連会社株式の売却による収入		—	2,033,778	136,463
連結子会社株式の取得による支出		△46,800	—	△46,800
短期貸付の増減額(増加:△)		17,660	300	18,860
長期貸付の回収による収入		6,000	—	13,000
出資金の出資による支出		—	—	△200,000
出資金の払戻しによる収入		50,000	—	162,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△380,093	1,690,777	△614,761

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,010,000	170,000	1,330,000
短期借入の返済による支出		△1,170,000	△220,000	△1,660,000
長期借入による収入		—	—	470,000
長期借入の返済による支出		△378,670	△80,000	△815,312
社債償還による支出		△20,000	△20,000	△40,000
新株予約権の行使による株式の発行収入		39,100	36,072	67,275
自己株式の取得による支出		△2,997	△414	△3,815
自己株式の売却による収入		6,040	69	378,021
親会社による配当金の支払額		△199,571	△308,946	△199,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		△716,098	△423,219	△473,402
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△30,109	1,582,119	656,641
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,792,223	3,448,865	2,792,223
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,762,113	5,030,984	3,448,865

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

8. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ 子会社4社の全てを連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ 子会社4社の全てを連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ 全ての子会社を連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した 27社 関連会社数 主要な会社等の名称 (株)船井財産コンサルティング 北京天銀船井諮詢 有限責任公司 なお、当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社は5社増加しております。 全ての関連会社に持分法を適用しております。	持分法を適用した 1社 関連会社数 (株)船井財産コンサルティング及びそのグループ会社は、同社株式の一部売却に伴い、持分法適用会社ではなくなりました。 北京天銀船井諮詢有限責任公司は清算に伴い、持分法適用会社ではなくなりました。	持分法を適用した 27社 関連会社数 主要な会社等の名称 (株)船井財産コンサルティング なお、当連結会計年度において、持分法適用会社は6社増加して、1社減少しております。 全ての関連会社に持分法を適用しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社4社の中間決算日はすべて6月30日であり中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社4社の決算日はすべて12月31日であり連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          個別法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ          時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産          同左</p> <p>(ハ) デリバティブ          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産          同左</p> <p>(ハ) デリバティブ          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当中間連結会計期間末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日												
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">変動金利 支払いの借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	変動金利 支払いの借入金	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
金利スワップ	変動金利 支払いの借入金														
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
同左	同左														
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
同左	同左														
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>												

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、794,365千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日
(中間連結貸借対照表) —	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を営業投資有価証券及び投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」に含まれる当該出資の額はそれぞれ613,783千円及び507,296千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間2,160千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合管理費」(前中間連結会計期間5,715千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。	(中間連結損益計算書) —
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(益:△)」(前中間連結会計期間10,600千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) —

9. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年6月30日	当中間連結会計期間末 平成17年6月30日	前連結会計年度末 平成16年12月31日
<p>※1 有形固定資産の減価償却 1,514,619千円 累計額</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 1,546,417千円 累計額</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 1,529,563千円 累計額</p>
<p>※2 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>定期預金 50,000千円 建物 1,059,988千円 土地 5,675,863千円 投資有価証券 111,374千円 計 6,897,226千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 250,000千円 一年以内返済予定長期借入金 450,000千円 長期借入金 300,000千円 一年以内償還予定社債 40,000千円 社債 1,170,000千円 計 2,210,000千円</p>	<p>※2 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>定期預金 50,000千円 建物 950,663千円 土地 5,011,741千円 投資有価証券 98,987千円 計 6,111,392千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 120,000千円 一年以内返済予定長期借入金 80,000千円 長期借入金 590,000千円 一年以内償還予定社債 1,090,000千円 社債 80,000千円 計 1,960,000千円</p>	<p>※2 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>定期預金 50,000千円 建物 1,024,289千円 土地 5,675,863千円 投資有価証券 119,459千円 計 6,869,612千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 120,000千円 一年以内返済予定長期借入金 80,000千円 長期借入金 630,000千円 一年以内償還予定社債 890,000千円 社債 300,000千円 計 2,020,000千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 115,191千円 従業員給与手当 131,440千円 役員退職慰労金引当金繰入額 16,025千円 貸倒引当金繰入額 60,269千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 116,659千円 従業員給与手当 142,088千円 役員退職慰労金引当金繰入額 17,410千円 貸倒引当金繰入額 48,722千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 247,633千円 従業員給与手当 269,793千円 役員退職慰労金引当金繰入額 33,422千円 貸倒引当金繰入額 72,058千円</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日															
—	<p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="587 421 1023 645"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>場 所</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">不動産賃貸 事業用資産</td> <td rowspan="2">兵庫県西宮市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都新宿区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>投資用資産</td> <td>兵庫県三田市</td> <td>土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については当該事業用資産全体を一つのグループとして、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。不動産賃貸事業用資産のうち、売却を予定している兵庫県西宮市及び東京都新宿区の土地、建物については、時価が著しく下落したことにより、東京都世田谷区の土地は未使用が継続していることにより、また、兵庫県三田市の土地については、当初の投資計画進展の見込みが大幅に遅れ時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（794,365千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地664,122千円、建物44,538千円、土地（投資その他の資産）85,705千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価等により算定しております。</p>	用 途	場 所	種 類	不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地	建物	東京都新宿区	土地	建物	東京都世田谷区	土地	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)	—
用 途	場 所	種 類															
不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地															
		建物															
	東京都新宿区	土地															
		建物															
東京都世田谷区	土地																
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)															
—	—	<p>※3 持分変動利益は、(株)船井財産コンサルティングの公募増資及び新株予約権の行使による新株式の発行によるものであります。</p>															
—	—	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1066 1859 1484 2000"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>44,221千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,351千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>803千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,377千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	44,221千円	有形固定資産その他	1,351千円	無形固定資産その他	803千円	計	46,377千円							
建物及び構築物	44,221千円																
有形固定資産その他	1,351千円																
無形固定資産その他	803千円																
計	46,377千円																

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,705,303千円	現金及び預金勘定 2,080,881千円	現金及び預金勘定 3,392,045千円
有価証券勘定 306,865千円	有価証券勘定 3,100,005千円	有価証券勘定 206,804千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 200,055千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 99,902千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 99,985千円
担保に供している定期預金 $\Delta$ 50,000千円	担保に供している定期預金 $\Delta$ 50,000千円	担保に供している定期預金 $\Delta$ 50,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,762,113千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,030,984千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,448,865千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>376,167</td> <td>175,169</td> <td>200,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,413</td> <td>49,111</td> <td>31,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456,581</td> <td>224,280</td> <td>232,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	376,167	175,169	200,997	ソフトウェア	80,413	49,111	31,302	合計	456,581	224,280	232,300	1年以内	84,376千円	1年超	147,923千円	合計	232,300千円	支払リース料	47,611千円	減価償却費相当額	47,611千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>503,453</td> <td>193,418</td> <td>310,034</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,481</td> <td>36,467</td> <td>26,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565,934</td> <td>229,886</td> <td>336,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>113,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	503,453	193,418	310,034	ソフトウェア	62,481	36,467	26,013	合計	565,934	229,886	336,048	1年以内	113,059千円	1年超	222,988千円	合計	336,048千円	支払リース料	54,540千円	減価償却費相当額	54,540千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>392,455</td> <td>167,481</td> <td>224,974</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,195</td> <td>40,712</td> <td>32,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,651</td> <td>208,193</td> <td>257,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	392,455	167,481	224,974	ソフトウェア	73,195	40,712	32,483	合計	465,651	208,193	257,458	1年以内	92,919千円	1年超	164,539千円	合計	257,458千円	支払リース料	96,084千円	減価償却費相当額	96,084千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具備品	376,167	175,169	200,997																																																																													
ソフトウェア	80,413	49,111	31,302																																																																													
合計	456,581	224,280	232,300																																																																													
1年以内	84,376千円																																																																															
1年超	147,923千円																																																																															
合計	232,300千円																																																																															
支払リース料	47,611千円																																																																															
減価償却費相当額	47,611千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具備品	503,453	193,418	310,034																																																																													
ソフトウェア	62,481	36,467	26,013																																																																													
合計	565,934	229,886	336,048																																																																													
1年以内	113,059千円																																																																															
1年超	222,988千円																																																																															
合計	336,048千円																																																																															
支払リース料	54,540千円																																																																															
減価償却費相当額	54,540千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具備品	392,455	167,481	224,974																																																																													
ソフトウェア	73,195	40,712	32,483																																																																													
合計	465,651	208,193	257,458																																																																													
1年以内	92,919千円																																																																															
1年超	164,539千円																																																																															
合計	257,458千円																																																																															
支払リース料	96,084千円																																																																															
減価償却費相当額	96,084千円																																																																															

前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																																						
<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">183,600</td> <td style="text-align: right;">71,305</td> <td style="text-align: right;">112,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,295千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,310千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	71,305	112,295	1年以内	32,040千円	1年超	80,255千円	合計	112,295千円	受取リース料	16,310千円	減価償却費相当額	16,310千円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">183,600</td> <td style="text-align: right;">103,055</td> <td style="text-align: right;">80,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,545千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,020千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	103,055	80,545	1年以内	32,040千円	1年超	48,505千円	合計	80,545千円	受取リース料	16,020千円	減価償却費相当額	16,020千円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">183,600</td> <td style="text-align: right;">87,035</td> <td style="text-align: right;">96,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,525千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,565千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">32,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,040千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	87,035	96,565	1年以内	32,040千円	1年超	64,525千円	合計	96,565千円	受取リース料	32,040千円	減価償却費相当額	32,040千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	183,600	71,305	112,295																																																					
1年以内	32,040千円																																																							
1年超	80,255千円																																																							
合計	112,295千円																																																							
受取リース料	16,310千円																																																							
減価償却費相当額	16,310千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	183,600	103,055	80,545																																																					
1年以内	32,040千円																																																							
1年超	48,505千円																																																							
合計	80,545千円																																																							
受取リース料	16,020千円																																																							
減価償却費相当額	16,020千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	183,600	87,035	96,565																																																					
1年以内	32,040千円																																																							
1年超	64,525千円																																																							
合計	96,565千円																																																							
受取リース料	32,040千円																																																							
減価償却費相当額	32,040千円																																																							



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	125,732	175,275	49,542
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	71,671	81,750	10,078
計	197,404	257,025	59,621

2 時価のない有価証券の主な内容

内容	前中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	226,214
債券	297,595
マネー・マネジメント・ファンド	106,710
その他	99
関連会社株式	578,067
計	1,208,687

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 平成17年6月30日現在		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	329,170	2,031,719	1,702,549
(2) 債券	199,920	197,890	△2,030
(3) その他	81,932	93,414	11,481
計	611,022	2,323,023	1,712,000

2 時価のない有価証券の主な内容

内容	当中間連結会計期間末 平成17年6月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	230,984
投資事業組合出資	1,121,080
マネー・マネジメント・ファンド	3,000,003
その他	100,002
計	4,452,070

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 平成16年12月31日現在		
	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	98,227	184,775	86,548
(2) 債券	199,891	194,590	△5,301
(3) その他	102,392	110,123	7,730
計	400,511	489,489	88,977

2 時価のない有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度末 平成16年12月31日現在
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	230,928
投資事業組合出資	1,215,654
マネー・マネジメント・ファンド	106,719
その他	100,085
計	1,653,388

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	投資事業 組合運営等 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,298,939	381,429	125,055	150,847	4,956,271	—	4,956,271
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,629	—	—	3,822	5,451	(5,451)	—
計	4,300,568	381,429	125,055	154,669	4,961,722	(5,451)	4,956,271
営業費用	2,950,948	349,205	103,374	204,250	3,607,778	(6,741)	3,601,037
営業利益 又は営業損失(△)	1,349,619	32,223	21,680	△49,580	1,353,944	1,290	1,355,234

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) 投資事業組合運営等……投資事業組合の運営及びその関連事業
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、商事業務

3 「商事業務」セグメントに係る数値につきましては、重要性が低くなったため、前中間会計期間より「その他事業」セグメントに含めて表示しております。

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	投資事業 組合運営等 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,084,203	426,348	287,292	158,517	4,956,362	—	4,956,362
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	5,086	—	3,822	8,908	(8,908)	—
計	4,084,203	431,435	287,292	162,339	4,965,271	(8,908)	4,956,362
営業費用	2,890,077	361,851	177,514	143,742	3,573,185	(13,072)	3,560,113
営業利益	1,194,126	69,583	109,778	18,597	1,392,085	4,163	1,396,249

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) 投資事業組合運営等……投資事業組合の運営及びその関連事業
- (4) その他事業……不動産賃貸事業、IT関連事業、商事業務

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	投資事業 組合運営等 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,477,864	709,012	191,426	235,014	9,613,318	—	9,613,318
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,669	52	—	7,644	10,365	(10,365)	—
計	8,480,533	709,064	191,426	242,658	9,623,683	(10,365)	9,613,318
営業費用	5,963,232	654,843	207,211	364,491	7,189,779	(16,976)	7,172,802
営業利益 又は営業損失(△)	2,517,301	54,220	△15,784	△121,833	2,433,904	6,611	2,440,515

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) 投資事業組合運営等……投資事業組合の運営及びその関連事業
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、商事業務

3 「商事業務」セグメントに係る数値につきましては、重要性が低くなったため、当連結会計期間より「その他事業」セグメントに含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成15年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1株当たり純資産額	1,111円81銭	686円42銭	1,191円79銭
1株当たり中間(当期)純利益	74円05銭	65円58銭	141円13銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	73円00銭	64円67銭	136円50銭
	なお、当中間連結会計期間において非公開会社である関連会社の発行する潜在株式は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に反映させておりません。		

## (注) 1 株式分割について

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社は平成17年2月14日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合をもって株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
1株当たり純資産額	555円91銭	1株当たり純資産額	595円90銭
1株当たり中間純利益	37円02銭	1株当たり当期純利益	70円57銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	36円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68円25銭

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	741,115千円	1,352,831千円	1,468,339千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	— (—)	— (—)	50,000千円 (50,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	741,115千円	1,352,831千円	1,418,339千円
期中平均株式数	普通株式 10,008,574株	普通株式 20,630,352株	普通株式 10,049,579株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	△5,003千円	△27,704千円
(うち持分法による投資利益)	—	(△5,003千円)	(△27,704千円)
普通株式増加数	143,618株	212,813株	138,225株
(うち新株予約権)	(136,954株)	(212,813株)	(133,003株)
(うち自己株式方式による ストックオプション)	(6,664株)	(—)	(5,222株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日								
<p>持分法適用関連会社(株)船井財産コンサルティングにおける公募増資及び新株予約権の行使に伴い、当社の持株比率が31.0%から24.6%に低下し、持分変動利益が108,675千円発生する見込みであります。</p>	<p>—</p>	<p>当社は平成16年11月22日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成17年2月14日をもって平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</li> <li>2 分割により増加する株式数 普通株式 10,753,159株</li> <li>3 配当起算日 平成17年1月1日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1050 969 1487 1189"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 529円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 595円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 49円11銭</td> <td>1株当たり当期純利益 70円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48円80銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 68円25銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 529円70銭	1株当たり純資産額 595円90銭	1株当たり当期純利益 49円11銭	1株当たり当期純利益 70円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48円80銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 68円25銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 529円70銭	1株当たり純資産額 595円90銭									
1株当たり当期純利益 49円11銭	1株当たり当期純利益 70円57銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48円80銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 68円25銭									



## 10. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルタント事業	3,644,416	3,588,276	3,744,226	4,192,554	7,355,690	3,827,025
その他事業	55,583	34,437	139,660	109,606	139,854	83,638

(注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。

2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。

3 金額は販売価格で表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンサルタント事業	4,298,939	86.8%	4,084,203	82.4%	8,477,864	88.2%
書籍出版事業	381,429	7.7%	426,348	8.6%	709,012	7.4%
投資事業組合運営等	125,055	2.5%	287,292	5.8%	191,426	2.0%
その他事業	150,847	3.0%	158,517	3.2%	235,014	2.4%
計	4,956,271	100.0%	4,956,362	100.0%	9,613,318	100.0%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。